

平成18年11月期 決算短信 (非連結)

平成19年 1月26日

上場会社名 株式会社 ティムコ

上場取引所 JQ

コード番号 7501

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tiemco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 霜田 俊憲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部長

氏名 中山 芳忠

TEL (03) 5600-0122

決算取締役会開催日 平成19年 1月26日

配当支払開始予定日 平成19年 2月28日

定時株主総会開催日 平成19年 2月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年11月期の業績 (平成17年12月1日 ~ 平成18年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	2,976	0.2	99	12.7	107	28.8
17年11月期	2,971	4.6	87	51.1	151	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	45	37.5	13.75	-	0.6	1.3	3.6
17年11月期	73	12.8	21.99	-	1.0	1.8	5.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年11月期 - 百万円 17年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年11月期 3,339,994株 17年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	8,571	7,410	86.5	2,218.83
17年11月期	8,593	7,454	86.7	2,231.88

(注) 1. 期末発行済株式数 18年11月期 3,339,994株 17年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 18年11月期 1株 17年11月期 1株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	154	464	63	614
17年11月期	84	18	75	987

2. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日 ~ 平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,755	70	35
通期	3,174	67	32

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 87銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期末	年間			
17年11月期	22.50	22.50	75	102.3	1.0
18年11月期	22.50	22.50	75	163.7	1.0
19年11月期 予想	22.50	22.50			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5円 00銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。

われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

① 配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は163.7%、株主資本当期純利益率は0.6%となる予定であります。

② 株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(3) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えはじめているものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力だけでなく、利益を生み出す「営業力」を強化）により、注力すべき商品カテゴリーの選択とそれに伴う販売戦略の強化を中期的方針として実行してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

① ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりますが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります。しかし、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

② 納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

③ 無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによつて発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達がはかれるように努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はないため、該当事項はございません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の業務部門は、商品開発を行う「商品部」、販売活動を行う「営業部」、宣伝やイベントや顧客サポートを行う「カスタマーレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携によ

り、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われます。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートをするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生するヒト・モノ・カネの出入りを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達のほか、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。

これらの5部門のほか、取締役会、監査役会ならびに会計監査人による監査を受けることで、全社的な牽制が機能しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期より、各部門の連携を良好化させるため、部門横断的なコミュニケーションを統括する役割の担当者を設けました。これにより、開発部門と営業部門とプロモーション部門との連携が強化されております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 営業の概況

当事業年度（平成17年12月～平成18年11月）における日本経済は、原油価格の高騰や原材料費の上昇などがあつたものの、製造業を中心とした設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このように国内景気が回復基調をたどる中、当社の属するアウトドア関連産業は、依然として厳しい環境が続いており、さらなる市場の停滞が感じられました。

このような市場環境の中、フィッシング用品は積極的な新製品の投入やプロモーション活動の充実を図ってまいりましたが、市場の縮小化がますます進み、低調に推移いたしました。一方、アウトドア用品は、昨年冬季から春季にかけて続いた寒波の影響により、上半期に冬物衣料が好調に販売数を伸ばしました。これらアウトドア用品の販売が牽引力となり、フィッシング用品の落ち込みを補うことができました。

この結果、当事業年度の売上高は29億76百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面については、当期より返品調整引当金を計上したことから、差引売上総利益の減少がみられましたが、経費の縮減に努めたことにより、営業利益は増加したものの、前事業年度に発生した保険満期返戻金や営業補償金の営業外収益が当事業年度はなかったこと等が大きく影響し、経常利益は1億7百万円（前期比28.8%減）、当期純利益は45百万円（前期比37.5%減）となりました。

<フィッシング用品>

釣り用品市場の縮小化が進む環境の中、昨年に引き続き、冬季からの気温低下により春季の雪解けが遅れ、溪流を中心とした釣りシーズンの到来が遅れました。このような状況の中、バスフィッシング用品の

「フェンウィック」などのロッド（釣り竿）や「ゲーリーヤマモト」などのルアー（疑似餌）が堅調に売上高を伸ばしましたが、フライフィッシングやトラウトルアーフィッシングに係る商品の販売が苦戦をし、全般に売上高は低調に推移いたしました。この結果、フィッシング用品の売上高は11億25百万円（前期比2.7%減）となりました。

<アウトドア用品>

一昨年初冬の早い時期からの気温低下により、冬物の重衣料が全般に好調な動きを見せました。当社のアウトドア衣料「フォックスファイヤー」に関しても、高価格帯の冬物衣料を中心に売上高を伸ばしました。また、偏光サングラス「サイトマスター」も牽引力となり、当社のアウトドア用品は全般に堅調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は18億23百万円（前期比2.0%増）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は28百万円（前期比4.6%増）の売上高を計上いたしました。

②次期の見通し

当社が属するアウトドア関連産業においては、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド再構築による、ブランド認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想といたしまして、売上高は31億74百万円を予想しております。一方、利益については経常利益67百万円、当期純利益は32百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益や減価償却費、並びにたな卸資産の減少による収入があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等が影響し、前事業年度末に比べ3億72百万円減少し、当事業年度末は6億14百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億54百万円（前年同期比70百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億2百万円となったことや、減価償却費84百万円、たな卸資産の減少48百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額71百万円が発生したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期比4億82百万円減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億78百万円、直営店設備等の有形固定資産の取得による支出74百万円、直営店新規出店等による保証金の預託による支出63百万円が発生したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加11百万円が発生した一方で、前事業年度決算の利益処分の配当金75百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率	86.6%	86.7%	86.5%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	54.1%	49.2%
債務償還年数	0.3年	0.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	360.9倍	271.1倍	366.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,338,120		2,907,699		△430,421	
2. 受取手形	128,371		126,666		△1,705	
3. 売掛金	434,778		434,763		△14	
4. 有価証券	199,932		459,107		259,174	
5. 商品	908,324		851,024		△57,299	
6. 貯蔵品	20,089		29,175		9,085	
7. 前渡金	3,106		1,093		△2,012	
8. 前払費用	21,622		20,709		△913	
9. 繰延税金資産	10,108		13,684		3,575	
10. 為替予約差額	1,542		696		△846	
11. その他	6,051		3,873		△2,178	
12. 貸倒引当金	△1,660		△1,664		△4	
流動資産合計	5,070,389	59.0	4,846,830	56.5	△223,559	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,845,200		1,894,270		49,070	
減価償却累計額	785,820	1,059,379	843,359	1,050,911	57,538	
2. 構築物	57,288		57,288		—	
減価償却累計額	41,996	15,292	43,674	13,614	1,678	
3. 機械装置	236		3,064		2,828	
減価償却累計額	28	207	2,036	1,027	2,007	
4. 車両運搬具	13,553		14,027		473	
減価償却累計額	10,216	3,337	8,838	5,188	△1,377	
5. 工具器具備品	228,375		230,781		2,405	
減価償却累計額	196,420	31,955	201,874	28,907	5,453	
6. 土地		2,011,097		2,011,097	—	
有形固定資産合計		3,121,269		3,110,746	36.3	△10,522
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		4,020		4,020	—	
2. 商標権		2,827		4,759	1,932	
3. ソフトウェア		3,259		2,388	△870	
無形固定資産合計		10,107		11,169	0.1	1,061

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	116,603		241,414		124,810
2. 破産更生債権等	223		4,982		4,758
3. 長期前払費用	9,951		15,613		5,662
4. 繰延税金資産	149,728		167,703		17,975
5. 敷金・保証金	82,556		145,397		62,840
6. 保険積立金	32,506		33,100		593
7. 貸倒引当金	△ 223		△ 4,982		△4,758
投資その他の資産合計	391,346	4.6	603,229	7.0	211,882
固定資産合計	3,522,722	41.0	3,725,144	43.5	202,421
資産合計	8,593,112	100.0	8,571,975	100.0	△21,137
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	449,544		439,793		△9,750
2. 買掛金	31,926		24,305		△7,621
3. 短期借入金	61,381		73,217		11,836
4. 未払金	66,026		65,987		△39
5. 未払費用	52,660		51,490		△1,169
6. 未払法人税等	40,259		36,862		△3,396
7. 未払消費税等	6,225		10,367		4,142
8. 前受金	2,774		2,543		△231
9. 預り金	8,677		7,657		△1,020
10. 返品調整引当金	—		17,619		17,619
流動負債合計	719,476	8.4	729,846	8.5	10,370
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	115,141		117,267		2,125
2. 役員退職慰労引当金	297,719		309,005		11,286
3. 受入保証金	6,323		4,973		△1,350
固定負債合計	419,184	4.9	431,246	5.0	12,062
負債合計	1,138,661	13.3	1,161,093	13.5	22,432

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		1,079,998	12.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,861,448			—		—
資本剰余金合計			3,861,448	44.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		74,205			—		—
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,105,000			—		—
3. 当期末処分利益		1,305,980			—		—
利益剰余金合計			2,485,186	28.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			27,820	0.3		—	—
V 自己株式	※ 2		△2	△0.0		—	—
資本合計			7,454,451	86.7		—	—
負債・資本合計			8,593,112	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,079,998	12.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—	—	3,861,448		—
資本剰余金合計			—	—	3,861,448	45.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—	—	74,205		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金			—	—	1,205,000		—
繰越利益剰余金			—	—	1,176,741		—
利益剰余金合計			—	—	2,455,947	28.7	—
4. 自己株式			—	—	△2	△0.0	—
株主資本合計			—	—	7,397,392	86.3	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	13,489	0.2	—
評価・換算差額等合計			—	—	13,489	0.2	—
純資産合計			—	—	7,410,882	86.5	—
負債・純資産合計			—	—	8,571,975	100.0	—

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		2,971,838	100.0		2,976,702	100.0		4,863
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高	915,386			908,324			△7,061	
2. 当期商品仕入高	1,556,578			1,503,511			△53,066	
合計	2,471,964			2,411,835			△60,128	
3. 他勘定振替高	44,427			46,389			1,961	
4. 期末商品たな卸高	908,324	1,519,212	51.1	851,024	1,514,421	50.9	△57,299	△4,790
売上総利益		1,452,626	48.9		1,462,281	49.1		9,654
返品調整引当金繰入額		—	—		17,619	0.6		17,619
差引売上総利益		1,452,626	48.9		1,444,661	48.5		△7,965
III 販売費及び一般管理費		1,364,652	45.9		1,345,482	45.2		△19,170
営業利益		87,973	3.0		99,179	3.3		11,205
IV 営業外収益								
1. 受取利息	1,141			2,690			1,549	
2. 為替差益	8,680			1,694			△6,986	
3. 有価証券利息	24			626			602	
4. 受取配当金	425			487			62	
5. 保険満期返戻金	37,156			—			△37,156	
6. 投資有価証券運用益	22,270			27,118			4,848	
7. 営業補償金	14,311			—			△14,311	
8. その他	13,277	97,287	3.3	7,907	40,525	1.4	△5,370	△56,761
V 営業外費用								
1. 支払利息	312			422			109	
2. たな卸資産処分損	23,703			5,314			△18,388	
3. たな卸資産評価損	—			22,624			22,624	
4. その他	9,623	33,639	1.2	3,375	31,738	1.1	△6,247	△1,901
經常利益		151,621	5.1		107,967	3.6		△43,654
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	10,376	10,376	0.3	5,542	5,542	0.2	△4,833	△4,833
税引前当期純利益		141,245	4.8		102,424	3.4		△38,820
法人税、住民税及び 事業税	70,923			68,230			△2,693	
法人税等調整額	△3,113	67,809	2.3	△11,715	56,514	1.9	△8,602	△11,295
当期純利益		73,435	2.5		45,910	1.5		△27,525
前期繰越利益		1,232,545			—			—
当期末処分利益		1,305,980			—			—

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149	
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—	
当期純利益						45,910	45,910		45,910	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					100,000	△129,239	△29,239		△29,239	
平成18年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	27,820	27,820	7,454,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			45,910
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△14,330	△14,330	△14,330
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,330	△14,330	△43,569
平成18年11月30日残高 (千円)	13,489	13,489	7,410,882

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,245	102,424
減価償却費	86,139	84,382
貸倒引当金の増加額	15	4,762
返品等調整引当金の増加額	—	17,619
退職給付引当金の増加額	12,039	2,125
役員退職慰労引当金の増加額	11,464	11,286
受取利息及び受取配当金	△1,566	△ 3,178
支払利息	312	422
投資有価証券売却益	△3,636	—
保険満期返戻金	△37,156	—
固定資産除却損	10,376	5,636
売上債権の増加額	△23,301	△ 3,038
たな卸資産の減少額	6,973	48,213
仕入債務の減少額	△19,983	△ 17,371
未払消費税等の減少額(△増加額)	△1,093	4,142
その他流動資産の増加額(△減少額)	△2,427	6,873
その他流動負債の増加額(△減少額)	510	△ 2,470
為替差損(△差益)	△732	69
その他	△11,600	△ 37,906
小計	167,580	223,994
利息及び配当金の受取額	1,476	2,783
利息の支払額	△312	△ 411
法人税等の支払額	△84,155	△ 71,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,589	154,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,552,487	△ 2,543,640
定期預金の払戻による収入	2,509,958	2,571,188
有価証券の取得による支出	—	△ 328,893
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△42,143	△ 74,154
無形固定資産の増加額	△1,557	△ 2,587
投資有価証券の取得による支出	—	△ 149,754
投資有価証券の売却による収入	19,841	—
保証金の預託による支出	△11,640	△ 63,142
保証金の返還による収入	9,694	301
保険満期返戻による収入	60,000	—
その他	26,812	26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,478	△ 464,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△410	11,836
配当金の支払額	△75,149	△ 75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,560	△ 63,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	732	△ 69
V 現金及び現金同等物の増加額	28,239	△ 372,679
VI 現金及び現金同等物期首残高	959,126	987,365
VII 現金及び現金同等物期末残高	987,365	614,686

⑤ 利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月27日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,305,980
II 利益処分額		
1. 配当金	75,149	
2. 任意積立金		
別途積立金	100,000	175,149
III 次期繰越利益		1,130,831

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当事業年度より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,619千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,410,882千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の公布により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、38,089千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資金の額は34,532千円でありませ</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,034,482千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,099,782千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,729千円 機械装置 4,647千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,832千円 工具器具備品 560千円 車両運搬具 149千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 取締役会	普通株式	75,149	22.5	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,338,120	現金及び預金勘定 2,907,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,550,687	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,523,139
有価証券 199,932	有価証券 230,127
現金及び現金同等物 987,365	現金及び現金同等物 614,686

リース取引関係

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,060</td> <td>2,298</td> <td>6,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,677</td> <td>103,784</td> <td>63,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,737</td> <td>106,082</td> <td>70,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,654千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,347千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	2,298	6,762	ソフトウェア	167,677	103,784	63,892	合計	176,737	106,082	70,654	1年内	34,939千円	1年超	35,714千円	合計	70,654千円	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,060</td> <td>4,110</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,677</td> <td>136,912</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,737</td> <td>141,022</td> <td>35,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,714千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,347千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	4,110	4,950	ソフトウェア	167,677	136,912	30,764	合計	176,737	141,022	35,714	1年内	32,576千円	1年超	3,138千円	合計	35,714千円	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	9,060	2,298	6,762																																																			
ソフトウェア	167,677	103,784	63,892																																																			
合計	176,737	106,082	70,654																																																			
1年内	34,939千円																																																					
1年超	35,714千円																																																					
合計	70,654千円																																																					
支払リース料	35,347千円																																																					
減価償却費相当額	35,347千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	9,060	4,110	4,950																																																			
ソフトウェア	167,677	136,912	30,764																																																			
合計	176,737	141,022	35,714																																																			
1年内	32,576千円																																																					
1年超	3,138千円																																																					
合計	35,714千円																																																					
支払リース料	35,347千円																																																					
減価償却費相当額	35,347千円																																																					

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年11月30日)			当事業年度(平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	46,600	61,383	14,782	46,833	60,186	13,352
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	50,000	50,010	10
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	17,130	7,016	10,113	18,731	8,617
	小計	56,713	78,513	21,799	106,946	128,927	21,980
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	259,064	258,962	△102
	② 社債	—	—	—	99,522	99,270	△252
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	358,586	358,232	△354
	合計	56,713	78,513	21,799	465,533	487,159	21,625

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
売却額(千円)	19,841	—
売却益の合計(千円)	3,895	—
売却損の合計(千円)	259	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	199,932	200,145
投資事業有限責任組合等へ の出資	38,089	13,217

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成17年11月30日)				当事業年度(平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	16,213	—	17,755	1,542	26,940	—	27,637	696
合計		16,213	—	17,755	1,542	26,940	—	27,637	696

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

持分法損益等

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	—	—	当社監査役 有限会社シマザキ デザイン代表取締役	被所有 直接0.71%	—	—	デザイン 使用料	1,868	未払金	1,961

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3. 島崎憲司郎氏は、平成17年2月24日開催の定時株主総会にて監査役を退任しております。

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
(千円)	(千円)
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
1,776	9,028
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
45,087	47,727
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額
121,171	125,765
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
1,720	1,720
未払事業税	未払事業税
6,081	4,257
機械除却損否認	その他
1,891	2,291
その他	繰延税金資産計
1,202	190,790
繰延税金資産計	
178,930	
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
(千円)	(千円)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△8,872	△8,945
出資金評価差額	出資金評価差額
△10,221	△457
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△19,094	△9,402
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
159,836	181,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
0.6	1.3
住民税等均等割	住民税等均等割
9.3	13.2
未払法人税等取崩	その他
△2.6	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	55.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.0%	

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成17年11月30日現在で55,985千円、平成18年11月30日現在で59,527千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	171,126	176,794
(2) 年金資産(千円)	△55,985	△59,527
(3) 退職給付引当金(千円)	115,141	117,267

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	12,796	17,244

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

ストック・オプション等関係

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	2,231円88銭	2,218円83銭
1株当たり当期純利益	21円99銭	13円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	73,435	45,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,435	45,910
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位：千円)

品目	前 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		当 期 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比		
フ イ ッ シ ン グ 用 品	ルアー用品	482,503	16.2	555,535	18.7	73,031
	フライ用品	669,837	22.5	565,804	19.0	△104,033
	その他フィッシング用品	4,330	0.2	3,942	0.1	△388
	小 計	1,156,672	38.9	1,125,281	37.8	△31,390
ア ウ ト ド ア 用 品	アウトドア衣料	1,341,960	45.2	1,353,081	45.5	11,120
	その他アウトドア用品	446,283	15.0	470,180	15.8	23,896
	小 計	1,788,244	60.2	1,823,261	61.3	35,017
その他	26,921	0.9	28,158	0.9	1,236	
合計	2,971,838 (155,566)	100.0 (5.2)	2,976,702 (137,885)	100.0 (4.6)	4,863 (△17,680)	

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
 2. () 内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動 (平成19年 2月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 三宅 宗夫 (現 顧問)

(3) 退任予定監査役

小林 正良 (現 常勤監査役)

(4) 昇格予定取締役

常務取締役社長室長 酒井 誠一 (現 取締役社長室長)